

SNK Vision 2030

マテリアリティ 機会とリスク

経営課題に取り込むべきマテリアリティ

	なぜ取り組むか	主な取組み	機会	リスク	所管部署	
社会課題の解決を図り、社会の持続性に貢献	1 地球環境への貢献に向けた積極的な取り組みの推進 1-1.カーボンニュートラル達成による地球温暖化防止 1-2.自然環境(水・大気・土壌の汚染)保護と自然共生社会の実現	「フロン漏えい量の把握」「GHG排出削減推移把握」「再生可能エネルギーの積極的導入」に取り組み、GHG排出量ゼロを目指す 「GHG排出量削減提案の推進」「環境技術の開発を推進」を目標とし、環境配慮型提案の推進 「産業廃棄物のリサイクル推進」「水や大気・土壌の汚染抑制」による、サーキュラーエコノミー（循環経済）社会への転換を目指す	- 地中熱利用が脚光を浴びるようになる【地中熱利用技術「地熱トルネード工法[®]」の積極的導入を通じた受注拡大】 - ZEBの推進や高効率機器やシステムの導入が必須となり、運用コストを削減可能な省エネルギー性能の高い設備システムへの関心が高まる【大規模複合施設のZEB化工事に着手】【熱源最適制御システム「EnergyQuest[®] Cloud」の性能向上を図り、新規市場開拓】 - 環境影響を低減し、廃棄物の発生ならびに有害物質の放出を最小限にする経済システムの構築による新たな市場への参入が見込まれる 【脱炭素関連スタートアップ企業との協業開始】	- 気候変動が及ぼす影響の顕在化や法的制約により、顧客企業が求める要求に対し効果的な技術を保有していない場合、受注が減少する 「脱炭素社会」の実現に向け、ZEBの推進や省エネルギー性能の高い建築物への要求が高まり、お客様が満足する建設コストの提示、運用コストの削減提案等の十分な技術力を持ち合わせていない場合、受注機会を逸失する - 一方通行型の経済社会活動から、持続可能な形で資源を利用するサーキュラーエコノミーへの移行を目指す世界の潮流に残され、企業価値が低下する	- 経営企画本部 - 管理本部 - 技術本部 - 事業推進本部 - 技術開発研究所	
	2 技術革新の推進 2-1.優れた施工品質と空気品質の提供 2-2.減災レジリエンス技術や新たな社会課題解決に向けた新技術開発 2-3.産学官、地域連携等による技術提供・共同開発の推進	これまで培ってきた経験（ナレッジ）と新しい技術を融合させ、価値観や行動様式の変化に伴う多様化するニーズに応えていくため。安心・安全で快適な魅力のある空間創造を進め、将来にわたり、使い続けることができるお客様資産と、気候変動による影響も踏まえた、災害に強い設備を提供するため	「苦情事故の原因究明と再発防止策の迅速な社内共有等による品質管理強化」を推進し、「SNK品質」を客先に提供 「感染症対策・自然災害対策技術の開発と展開」「微粒子可視化技術を用いた社会課題の解決」による、強みの深化と差別化に資する技術の開発 - 産学官や地域連携等により、共同研究・共同開発を進め、イノベーションを推進	- 品質事故の低減と客先信用度の拡充が見込める - 新たな感染症や自然破壊（土壌や水資源の汚染）の発生による、感染症対策技術に対する需要と、レジリエンス技術に対する要望が拡大する【災害・感染症対策拠点としての「DiverCell[®]」の導入、レジリエンス技術である「ジャパツShut」等による新規事業の展開】 - ナレッジを活用した新規ソリューションの開拓が期待できる【放射線災害治療への貢献を目指した千葉大学との共同研究】【新技術開発拠点の開設による新技術開発】【宇宙分野におけるイノベーションの創出】	- 労働力不足による現場業務の遅延がサプライチェーン全体に拡大し、大幅な工程遅延やお客様からの要求に応えられない施工品質となり、信用が失墜する - 気候変動に伴い、需要や要望が拡大する感染症対策やレジリエンス技術に対する技術開発の遅れによる、現場休業要請が多発化・長期化し、原価の増加を招く - 当社が培ってきた技術を異なる分野へ展開しないことにより、イノベーション戦略の大きな立ち遅れとなる	- 技術本部 - 事業推進本部 - 原子力事業部 - ソリューション事業部 - 技術開発研究所
	3 現場力(安全品質確保、サプライチェーンとの関係、技術力)の強化 3-1.労働災害の撲滅 3-2.サプライチェーンの強化 3-3.生産性の向上	技術開発とDXを推進し、生産性と安全性の向上につながる現場業務やサプライチェーン業務の効率化を図り、新たな価値を創出するため。また、労働災害や車両事故の撲滅に向け、重点管理項目を徹底し、労働安全衛生を強化するため。さらに、技術の伝承を含めた現場支援により、お客様資産の向上に値する高品質を提供するため	「労働災害・車両事故撲滅」に向けた労働安全衛生の確保 「CCUSの100%運用」による技能労働者の客観的評価と人材の育成。ならびに、「電子購買システム・CSR調達方針」の浸透による、サプライチェーン業務の効率化・平準化 - デジタル化の推進による現場業務の効率化および最適化	- 労働災害等の再発防止策を確実に実行して安全な職場環境を確保することにより、現場エンゲージメントが向上する - サプライチェーン全体（製品・サービスの調達・物流段階）におけるCO₂排出削減の必要性がより高まり、重要視されるようになる【物流・加工ネットワークシステム「SNK-SOLNet」の本格運用を開始し、現場作業の効率化および省力化に取り組み、物流段階でのCO₂排出を削減】 - 現場ICTの継続した推進や、コア業務と周辺業務のバックオフィス化とともに、BPO活用によるリソースの拡充、業務のデジタル化により効率的で最適な職場環境の整備が進み、従業員エンゲージメントが向上する【DX認定取得】	- 平均気温上昇により建設現場での労働環境が悪化し、労働者の熱中症発症リスクが増加するとともに、集中力・注意力が低下する。その結果、非安全行動リスクが増加し、作業効率低下する - 脱炭素化の流れはサプライチェーン全体に関わる課題であるとの認識がないと、サステナビリティ全般の時流から取り残され、外部機関によるレーティングにも影響が及び、企業価値が低下する - デジタル化推進が停滞し、業務の効率化および最適化が滞り、労働時間の削減、労働環境の改善等、社会課題の解決には程遠い状況となり、企業価値が低下する	- 管理本部 - 技術本部 - 事業推進本部
事業活動の推進や、経営の持続性強化	4 従業員エンゲージメントの向上と人権の尊重 4-1.健康経営、ワークライフバランスの推進 4-2.次世代を担う人材育成 4-3.ダイバーシティとインクルージョン 4-4.人権の尊重 4-5.ステークホルダーとの対話促進	建設現場の働き方改革、技術員確保の推進と、人材の確保・育成、そして多様な人材が活躍できる魅力ある職場環境の整備のため。ステークホルダーとの価値共創と、外部との連携を活用したイノベーション（オープンイノベーション）の推進を図り、強固なパートナーシップを構築するため	「時間外労働時間の管理」「健康増進活動の推進」への取組み 「事業領域の拡大」に寄与するリーダー人材の育成 - 多種多様、多才な人材の確保と育成に向けた取組みの展開 「人権デューデリジェンス」の推進 - IR面談やキャリア教育を通じたステークホルダーとの積極的対話	- 効率的で質の高い職場環境が整備され、人材の育成が見込まれるとともにリクルートにも有利となる - ダイバーシティ&インクルージョンを感じ取れる企業組織となり、人材確保および従業員エンゲージメントが向上する - サステナビリティに対する取組みを積極的に、明確に開示することにより、投資家をはじめとしたステークホルダーに魅力的な企業という認知が得られ、株価の上昇や人材獲得および育成の面でも優位になり、新規顧客の開拓による大型新築・改修案件の受注機会が増加する	- 心身における健康が減退し、労働意欲や生産性の低下を招き、企業ブランドを毀損する - テクノロジーの進化により企業の差別化が難しく、「人材確保」「人材育成」「多様な人材の活用」「ダイバーシティへの取組み」を怠ると、経営目標が達成できなくなる - 人権侵害を是正しないと、企業ブランドを毀損するばかりか、経営へのダメージを受ける - 脱炭素化対応のための技術革新が激化し、優秀な人材流出による固定客離れ、大型新築・改修案件の受注機会逸失による、業績悪化、事業活動継続の危機に陥る	- 経営企画本部 - 管理本部 - 営業本部 - 技術本部
	5 企業倫理の徹底 5-1.コンプライアンス 5-2.リスクマネジメント 5-3.情報セキュリティ 5-4.公正な事業慣行	コンプライアンスの徹底とリスク管理のための取組みにより、公正で誠実な企業活動を推進するため。役員・グループ従業員一人ひとりが高い倫理観を持って行動し、サプライチェーン全体を通じた取組みにより、お客様と社会からの信頼を向上させるため	「企業倫理・人権等の周知徹底研修の実施」によるコンプライアンスの徹底 「リスクの特定と対策の整備」によるリスクマネジメントの徹底 「役職員・協力会社対象の教育と周知の徹底」による情報セキュリティの強化 「腐敗防止・独占禁止法順守等の教育実施」による公正で透明な取引の励行	- 企業に関わる全ての法律に従って、確実に事業運営を行うことができる企業は、求職者にとって魅力的であり、優秀な人材を惹きつけ、定着率も高まる - 経営に影響を及ぼすリスクに対して適切な予防策や対策を施すこと、確実に実行される業務をデジタル化することは、リスクマネジメントのみならず強固なガバナンスに有効であり、企業価値が向上する - 情報を正しく管理し、漏えいや紛失を起こさない情報セキュリティシステムにより、企業の社会的責任を果たし、社会的な信用が向上する - 上記を通じて、お客様との信頼を築き、長期的な関係の構築につながる	- 企業倫理に関するさまざまな周知、教育の形骸化による従業員のガバナンス意識の薄れにより違反・事故件数が増加する - 会社法・SOX法の施行による要求事項に対応できない - 情報漏えい・法令順守違反による、経済的・社会的不利益を被る - サプライチェーン全体での企業倫理が徹底されず、企業不祥事が発生し、経済的・社会的不利益を被る	- 経営企画本部 - 管理本部 - 営業本部 - 技術本部